

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第111期 前第2四半期 連結累計期間	第112期 当第2四半期 連結累計期間	第111期 前第2四半期 連結会計期間	第112期 当第2四半期 連結会計期間	第111期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	3,383,373	4,319,077	1,868,537	2,268,940	7,517,277
経常利益	(百万円)	33,213	315,136	59,330	160,134	207,747
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,998	208,381	25,527	101,732	42,390
純資産額	(百万円)			2,900,484	3,154,909	3,015,105
総資産額	(百万円)			9,740,241	10,085,288	10,214,820
1株当たり純資産額	(円)			638.83	676.76	663.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.21	49.98	6.27	24.31	10.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			26.7	28.1	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	704,426	242,401			1,177,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	238,043	110,585			496,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	515,617	112,270			663,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			693,954	736,167	761,495
従業員数	(人)			152,472 156,933	154,139 158,579	151,698 157,624

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。
- 4 第111期、第111期第2四半期連結会計期間及び第111期第2四半期連結累計期間、第112期第2四半期連結会計期間及び第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	154,139(26,531)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示している。

2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 1,967(82)人である。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	29,139 (1,336)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間		
日本	266,686	308,642	41,956	15.7
米国	100,626	127,998	27,372	27.2
メキシコ	95,455	130,658	35,203	36.9
英国	94,731	100,022	5,291	5.6
スペイン	12,463	23,901	11,438	91.8
南アフリカ	10,416	8,801	1,615	15.5
インドネシア	5,003	8,820	3,817	76.3
タイ	18,610	54,784	36,174	194.4
中国	112,635	166,345	53,710	47.7
ブラジル	4,898	5,702	804	16.4
インド		10,140	10,140	
合計	721,523	945,813	224,290	31.1

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成22年4月から平成22年6月まで、その他の10ヶ国は平成22年7月から平成22年9月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間		
日本	161,161	191,616	30,455	18.9
北米	259,962	304,634	44,672	17.2
内、米国	197,323	236,937	39,614	20.1
欧州	128,624	145,094	16,470	12.8
アジア	150,245	227,642	77,397	51.5
内、中国	116,893	172,664	55,771	47.7
その他	72,645	116,229	43,584	60.0
合計	772,637	985,215	212,578	27.5

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成22年4月から平成22年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成22年7月から平成22年9月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。
3 セグメント情報等の地域に関する情報における地域区分に合わせ、第1四半期連結会計期間より仕向地の区分を変更した。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高2兆2,689億円と、前第2四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ4,004億円(21.4%)の増収となり、営業利益は前年同四半期に比べ837億円(100.5%)増加し、1,670億円となった。

営業外損益は69億円の損失となり、前年同四半期に比べ171億円改善した。これは主に、為替差損の増加があったものの、持分法による投資利益及びデリバティブ収益等によるものである。その結果、経常利益は1,601億円となり、前年同四半期に比べ1,008億円(169.9%)の増益となった。特別損益は22億円の損失となり、前年同四半期に比べ82億円改善した。これは主に、固定資産売却益の増加、特別退職加算金の減少等によるものである。税金等調整前四半期純利益は、1,579億円となり、前年同四半期に比べ1,090億円(223.1%)の増益となった。四半期純利益は1,017億円となり、前年同四半期に比べ762億円(298.5%)の増益となった。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4兆3,191億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ9,357億円(27.7%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ2,400億円(252.9%)増加し、3,349億円となった。

営業外損益は198億円の損失となり、前年同累計期間に比べ419億円改善した。これは主に、為替差損の増加があったものの、持分法による投資利益及びデリバティブ収益等によるものである。その結果、経常利益は3,151億円となり、前年同累計期間に比べ2,819億円(848.8%)の増益となった。特別損益は4億円の利益となり、前年同累計期間に比べ133億円改善した。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものの、固定資産売却益の増加、特別退職加算金の減少等によるものである。税金等調整前四半期純利益は、3,155億円となり、前年同累計期間に比べ2,952億円の増益となった。四半期純利益は2,084億円となり、前年同累計期間に比べ1,994億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆1,515億円と、前年同四半期に比べ4,166億円(24.0%)の増収となった。営業利益は、1,393億円と前年同四半期に比べ774億円(125.0%)の増益となった。これは主に売上台数の増加によるものである。

販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,250億円と、前年同四半期に比べ171億円(12.1%)の減収となった。営業利益は、257億円と前年同四半期に比べ65億円(33.5%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆1,917億円と、前年同四半期に比べ2,381億円(25.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、417億円となり前年同四半期に比べ393億円の増益となった。主な改善の要因は、売上台数の増加等によるものである。

b. 北米

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、7,979億円と、前年同四半期に比べ1,063億円（15.4%）の増収となった。
- ・営業利益は、623億円となり前年同四半期に比べ69億円（12.4%）の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加等によるものである。

c. 欧州

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、3,179億円と、前年同四半期に比べ310億円（10.8%）の増収となった。
- ・営業利益は、126億円となり、前年同四半期に比べ94億円（292.4%）の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加等によるものである。

d. アジア

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は5,150億円と、前年同四半期に比べ2,047億円（66.0%）の増収となった。
- ・営業利益は、511億円となり前年同四半期に比べ307億円（150.2%）の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

e. その他

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,580億円、前年同四半期に比べ406億円（34.6%）の増収となった。
- ・営業利益は、60億円となり前年同四半期に比べ41億円（209.3%）の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により566億円の増加、投資活動により747億円の減少、財務活動により378億円の増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により122億円の減少の結果、第1四半期連結会計期間末残高に対し75億円の増加となり、7,362億円の四半期末残高となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって生み出された資金は566億円となり、前年同四半期の3,904億円に対し3,338億円減少した。税金等調整前四半期純利益は増加したものの、主として、販売金融債権の増加、たな卸資産の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は747億円となり、前年同四半期の1,301億円の支出に対し554億円減少した。これは主として、短期投資が減少に転じたことや固定資産の取得による支出の減少等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって生み出された資金は378億円となり、前年同四半期の1,392億円の支出に対し1,770億円増加した。社債の償還による支出の増加や長期借入による収入の減少はあったものの、主として、短期借入金が増加に転じたこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は983億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間におけるグローバルの全体需要は、日本での政府による販売支援策や新興国の成長により前年に比べ9.4%増となった。一方で、当社グループのグローバル販売台数は1,055千台となり、前年同四半期比17.1%増となった。

国内の全体需要は前年同四半期比13.6%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比12.5%増の191千台となり、市場占有率は13.8%となった。

米国の全体需要は、ほぼ前年並みの3,006千台となり、当社グループの販売台数は前年同四半期比0.4%増の233千台となり、市場占有率は7.8%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期2.9%増の302千台となった。

欧州の販売台数は、全体需要が5.6%減少したが、当社グループの販売台数は前年同四半期比5.3%増の136千台となり、市場占有率は3.3%となった。

中国の販売台数は前年同四半期比38.5%増の260千台となった。アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同四半期比37.5%増の166千台となった。

当第2四半期連結会計期間の業績は、為替の円高影響があったものの、販売台数の増加や回復へ向けての様々な活動によって増益となった。為替や原材料価格の高騰、そして世界経済の不透明感を含む経営環境は厳しさを増していると認識しているが、当社グループは引き続き、無駄を排除した効率的な経営に集中し、市場の変化に迅速に対応して収益の拡大に取り組んで参りたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により566億円の増加、投資活動により747億円の減少、財務活動により378億円増加した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により122億円減少したことによって、現金及び現金同等物は75億円の増加となった。その結果、当第2四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は7,362億円となった。

資金の流動性については、金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、主要な銀行とコミットメントライン契約や、資金調達の多様化により、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	90,899個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,089,900株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	78,795個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,879,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	78,368個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,836,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されてお
 り又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ
 とができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
 「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されてお
 り又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ
 とができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
 「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)	
新株予約権の数	30,420個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	
新株予約権の目的となる株式の数	3,042,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)	
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで	
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格	975円
	資本組入額	488円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		4,520,715		605,813		804,470

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	13 15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,962,037	43.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) (注)2	ウールゲートハウス コールマンスト リート ロンドン、E C 2 P 2 H D、イン グランド (東京都中央区月島4丁目16番13号)	142,789	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	136,268	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,666	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	93,000	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	65,404	1.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,019	1.22
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	270パークアベニュー ニューヨーク、N. Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2 号)	54,044	1.20
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	44,500	0.98
計		2,733,255	60.46

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が39,087千株ある。

2 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン名義となっているが、このうち140,142千株をタイムラーAGが実質的に所有している。

3 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカ ズ、ニューヨーク、N.Y. 10105 U.S.A.	182,229	4.03
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	18,471	0.41
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	10,745	0.24
計		211,445	4.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,087,000		
	(相互保有株式) 普通株式 203,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,739,400	44,807,394	
単元未満株式	普通株式 685,312		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,807,394	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式48株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	39,087,000		39,087,000	0.86
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	71,700	100,300	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	32,300	70,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		28,000	28,000	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		39,158,200	132,200	39,290,400	0.87

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	845	800	702	688	679	759
最低(円)	776	630	608	600	618	637

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,013	802,410
受取手形及び売掛金	691,401	641,154
販売金融債権	2,614,431	2,645,853
有価証券	66,578	50,641
商品及び製品	623,906	540,407
仕掛品	146,347	127,190
原材料及び貯蔵品	160,060	134,681
その他	663,111	729,527
貸倒引当金	84,682	91,453
流動資産合計	5,616,165	5,580,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	662,963	679,829
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,834,102	² 1,980,991
土地	671,393	675,029
建設仮勘定	120,234	125,792
その他(純額)	373,005	396,488
有形固定資産合計	¹ 3,661,697	¹ 3,858,129
無形固定資産		
投資その他の資産	133,549	143,911
投資有価証券	322,342	268,755
その他	355,639	368,487
貸倒引当金	4,104	4,872
投資その他の資産合計	673,877	632,370
固定資産合計	4,469,123	4,634,410
資産合計	10,085,288	10,214,820

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,346	1,001,287
短期借入金	276,978	349,427
1年内返済予定の長期借入金	716,711	695,655
コマーシャル・ペーパー	268,669	174,393
1年内償還予定の社債	223,041	407,130
リース債務	74,248	64,984
未払費用	487,338	523,444
製品保証引当金	80,476	76,816
その他	514,202	563,722
流動負債合計	3,788,009	3,856,858
固定負債		
社債	562,883	507,142
長期借入金	1,594,894	1,791,983
リース債務	80,630	86,552
製品保証引当金	91,470	102,516
退職給付引当金	171,840	175,638
役員退職慰労引当金	911	1,303
その他	639,742	677,723
固定負債合計	3,142,370	3,342,857
負債合計	6,930,379	7,199,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,643,335	2,456,523
自己株式	161,544	267,841
株主資本合計	3,892,075	3,598,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,056	1,045
繰延ヘッジ損益	805	4,012
為替換算調整勘定	1,056,567	875,818
その他	13,946	12,830
評価・換算差額等合計	1,060,262	891,615
新株予約権	2,419	2,387
少数株主持分	320,677	305,367
純資産合計	3,154,909	3,015,105
負債純資産合計	10,085,288	10,214,820

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,383,373	4,319,077
売上原価	2,785,331	3,459,479
売上総利益	598,042	859,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,918	81,846
製品保証引当金繰入額	34,786	48,539
販売諸費	29,100	55,711
給料及び手当	165,251	162,393
貸倒引当金繰入額	23,975	13,999
その他	178,135	162,246
販売費及び一般管理費合計	503,165	524,734
営業利益	94,877	334,864
営業外収益		
受取利息	6,333	6,401
受取配当金	502	825
持分法による投資利益	-	5,238
デリバティブ収益	-	15,527
雑収入	6,033	6,153
営業外収益合計	12,868	34,144
営業外費用		
支払利息	14,236	14,028
持分法による投資損失	31,161	-
デリバティブ損失	3,540	-
為替差損	12,534	26,915
雑支出	13,061	12,929
営業外費用合計	74,532	53,872
経常利益	33,213	315,136
特別利益		
固定資産売却益	1,533	9,862
投資有価証券売却益	2,406	1,872
その他	461	1,602
特別利益合計	4,400	13,336
特別損失		
固定資産廃棄損	3,957	3,252
減損損失	4,313	1,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,808
特別退職加算金	6,640	1,936
その他	2,427	2,160
特別損失合計	17,337	12,991
税金等調整前四半期純利益	20,276	315,481
法人税等	11,547	91,415
少数株主損益調整前四半期純利益	-	224,066
少数株主利益又は少数株主損失()	269	15,685
四半期純利益	8,998	208,381

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,868,537	2,268,940
売上原価	1,521,150	1,833,662
売上総利益	347,387	435,278
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,621	43,628
製品保証引当金繰入額	20,765	26,900
販売諸費	10,318	30,312
給料及び手当	80,333	82,662
貸倒引当金繰入額	14,226	6,673
その他	100,848	78,148
販売費及び一般管理費合計	264,111	268,323
営業利益	83,276	166,955
営業外収益		
受取利息	3,598	3,091
受取配当金	277	160
持分法による投資利益	-	6,919
デリバティブ収益	-	15,901
為替差益	5,606	-
雑収入	2,992	3,172
営業外収益合計	12,473	29,243
営業外費用		
支払利息	6,698	6,704
持分法による投資損失	15,904	-
デリバティブ損失	7,077	-
為替差損	-	22,741
雑支出	6,740	6,619
営業外費用合計	36,419	36,064
経常利益	59,330	160,134
特別利益		
固定資産売却益	1,088	3,968
投資有価証券売却益	644	473
その他	156	378
特別利益合計	1,888	4,819
特別損失		
固定資産廃棄損	2,713	2,323
減損損失	3,389	1,771
特別退職加算金	5,176	1,270
その他	1,059	1,662
特別損失合計	12,337	7,026
税金等調整前四半期純利益	48,881	157,927
法人税等	19,379	48,147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109,780
少数株主利益	3,975	8,048
四半期純利益	25,527	101,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,276	315,481
減価償却費(リース車両除く固定資産)	197,126	194,346
減価償却費(長期前払費用)	10,470	10,503
減価償却費(リース車両)	136,552	109,373
減損損失	4,313	1,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	502	1,010
投資勘定の評価減	276	
受取利息及び受取配当金	6,835	7,226
支払利息	56,786	43,345
固定資産売却損益(は益)	897	9,433
固定資産廃棄損	3,957	3,252
投資有価証券売却損益(は益)	2,272	1,869
売上債権の増減額(は増加)	55,020	78,872
販売金融債権の増減額(は増加)	119,414	179,713
たな卸資産の増減額(は増加)	7,150	177,450
仕入債務の増減額(は減少)	179,965	182,304
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,505	5,344
退職給付費用	31,922	24,519
退職給付引当金の取崩による支払額	16,500	16,881
その他	6,027	9,128
小計	698,717	410,740
利息及び配当金の受取額	9,155	7,337
利息の支払額	57,884	44,531
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54,438	131,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,426	242,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(は増加)	52,340	22,897
固定資産の取得による支出	142,918	110,641
固定資産の売却による収入	19,113	18,894
リース車両の取得による支出	261,742	317,806
リース車両の売却による収入	205,733	186,208
長期貸付けによる支出	8,957	13,609
長期貸付金の回収による収入	8,445	5,571
投資有価証券の取得による支出	18,097	979
投資有価証券の売却による収入	2,290	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,862	-
拘束性預金の純増減額(は増加)		95,193
その他	2,568	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,043	110,585

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	666,304	55,794
長期借入れによる収入	515,783	399,341
社債の発行による収入	75,824	164,402
長期借入金の返済による支出	364,847	426,885
社債の償還による支出	28,632	266,811
少数株主からの払込みによる収入	1,484	3,874
自己株式の取得による支出	5	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47,684	40,903
少数株主への配当金の支払額	1,237	1,077
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,617	112,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,873	50,188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,107	30,642
現金及び現金同等物の期首残高	746,912	761,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	5,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 693,954	1 736,167

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社と非連結子会社であったカルソニックカンセイ(無錫)社他3社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったニッサンミシシッピリアルエステートトラストは当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 208社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1)持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 35社</p> <p>(2)持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったアショクレイランド日産ピークル(株)他4社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は357百万円減少、評価・換算差額等合計は568百万円減少、少数株主持分は1,305百万円減少、純資産合計では2,230百万円減少している。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が3,876百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「拘束性預金の純増減額(は増加)」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「拘束性預金の純増減(は増加)」は6,884百万円である。 (2) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資勘定の評価減」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示している。 なお、当第2四半期連結累計期間における「その他」には「投資勘定の評価減」が509百万円含まれている。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

[次へ](#)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,184,581百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 207,856百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,272,623百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 188,995百万円が含まれている。		
2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,119,668百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,227,843百万円含まれている。		
3 保証債務等の残高			3 保証債務等の残高				
(1) 保証債務			(1) 保証債務				
	被保証者	保証債務残高	保証債務の内容		被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	従業員	109,137百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証		従業員	116,283百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
	在外販売会社 9社	1,506	借入金等の債務保証		在外販売会社 13社	1,909	借入金等の債務保証
	他 11社				他 10社		
	計	110,643			計	118,192	
主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。				
(2) 保証予約			(2) 保証予約				
	被保証者	保証予約残高	保証予約の内容		被保証者	保証予約残高	保証予約の内容
	ひびき灘開発㈱	413百万円	借入金の保証予約		ひびき灘開発㈱	472百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">670,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,919</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">88,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,954</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	670,224百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	64,919	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	88,649	現金及び現金同等物	693,954	<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">735,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,344</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">65,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,167</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として、平成22年4月28日に3社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。</p> <p>(1) 当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。</p> <p>(2) 当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。</p> <p>上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして四半期連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 73,738百万円 当該取引による自己株式減少額 99,990百万円 当該取引による利益剰余金減少額 26,252百万円</p> <p>また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。</p> <p>(3) 当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。(発行価額7,555百万円)</p> <p>(4) 当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。</p> <p>(5) ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 6,890百万円 当該取引による自己株式減少額 10,244百万円 当該取引による利益剰余金減少額 3,354百万円</p>	現金及び預金勘定	735,013百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	64,344	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	65,498	現金及び現金同等物	736,167
現金及び預金勘定	670,224百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	64,919																
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	88,649																
現金及び現金同等物	693,954																
現金及び預金勘定	735,013百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	64,344																
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	65,498																
現金及び現金同等物	736,167																

[次へ](#)

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4,520,715

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	336,370

(注) ルノーが保有する当社株式の内、当社持分相当を自己株式として算入している。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第2四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,419
合計		2,419

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,922	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、並びに無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年4月28日付で自己株式を処分した。

これにより、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が20,731百万円、自己株式が106,302百万円減少した。当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は2,643,335百万円、自己株式は161,544百万円である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,728,441	140,096	1,868,537		1,868,537
(2) セグメント間の 内部売上高	6,479	2,065	8,544	(8,544)	
計	1,734,920	142,161	1,877,081	(8,544)	1,868,537
営業利益	61,928	19,312	81,240	2,036	83,276

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,096,208	287,165	3,383,373		3,383,373
(2) セグメント間の 内部売上高	13,234	4,533	17,767	(17,767)	
計	3,109,442	291,698	3,401,140	(17,767)	3,383,373
営業利益	50,180	39,868	90,048	4,829	94,877

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	660,430	9,794	670,224
受取手形及び売掛金	490,537	254	490,791
販売金融債権	85,904	2,530,146	2,444,242
棚卸資産	740,809	20,977	761,786
その他の流動資産	471,480	161,513	632,993
流動資産合計	2,277,352	2,722,684	5,000,036
固定資産			
有形固定資産	2,671,563	1,238,585	3,910,148
投資有価証券	282,421	2,845	285,266
その他の固定資産	383,111	161,680	544,791
固定資産合計	3,337,095	1,403,110	4,740,205
資産合計	5,614,447	4,125,794	9,740,241
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	804,364	19,741	824,105
短期借入金	48,953	1,825,108	1,874,061
リース債務	57,909	193	58,102
その他の流動負債	840,841	116,450	957,291
流動負債合計	1,752,067	1,961,492	3,713,559
固定負債			
社債	169,982	225,316	395,298
長期借入金	606,716	1,091,182	1,697,898
リース債務	87,796	324	88,120
その他の固定負債	528,242	416,640	944,882
固定負債合計	1,392,736	1,733,462	3,126,198
負債合計	3,144,803	3,694,954	6,839,757
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,049,481	373,650	2,423,131
自己株式	269,536		269,536
株主資本合計	3,053,375	510,504	3,563,879
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	863,949	78,243	942,192
その他評価・換算差額等	11,832	7,696	19,528
評価・換算差額等合計	875,781	85,939	961,720
新株予約権	2,243		2,243
少数株主持分	289,807	6,275	296,082
純資産合計	2,469,644	430,840	2,900,484
負債純資産合計	5,614,447	4,125,794	9,740,241

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金686,350百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,091,675	291,698	3,383,373
売上原価	2,575,245	210,086	2,785,331
売上総利益	516,430	81,612	598,042
営業利益率	1.8%	13.7%	2.8%
営業利益	55,009	39,868	94,877
金融収支	7,403	2	7,401
その他営業外損益	53,790	473	54,263
経常利益又は経常損失()	6,184	39,397	33,213
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	19,157	39,433	20,276
四半期純利益又は 四半期純損失()	14,990	23,988	8,998

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	19,157	39,433	20,276
減価償却費	203,873	140,275	344,148
販売金融債権の増減額 (は増加)	4,801	124,215	119,414
その他	156,187	64,401	220,588
営業活動による キャッシュ・フロー	336,102	368,324	704,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	10,127	25	10,152
固定資産の売却による収入	18,944	169	19,113
固定資産の取得による支出	141,471	1,447	142,918
リース車両の取得による支出	7,960	253,782	261,742
リース車両の売却による収入	922	204,811	205,733
その他	66,992	1,389	68,381
投資活動による キャッシュ・フロー	186,430	51,613	238,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	311,145	355,159	666,304
長期借入金の変動及び社債 の償還	96,868	25,436	122,304
社債の発行による収入	69,870	5,954	75,824
その他	47,417	24	47,441
財務活動による キャッシュ・フロー	191,824	323,793	515,617
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,072	199	3,873
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	46,224	6,883	53,107
現金及び現金同等物の期首残高	725,658	21,254	746,912
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	149		149
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,583	14,371	693,954

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加114,449百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少4,169百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	532,300	670,874	267,771	397,592	1,868,537		1,868,537
(2) セグメント間の 内部売上高	421,340	20,738	19,151	16,009	477,238	(477,238)	
計	953,640	691,612	286,922	413,601	2,345,775	(477,238)	1,868,537
営業利益	2,440	55,408	3,200	22,206	83,254	22	83,276

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	944,003	1,224,482	523,889	690,999	3,383,373		3,383,373
(2) セグメント間の 内部売上高	752,213	38,042	30,659	23,339	844,253	(844,253)	
計	1,696,216	1,262,524	554,548	714,338	4,227,626	(844,253)	3,383,373
営業利益又は営業損失()	43,230	90,630	6,482	28,334	82,216	12,661	94,877

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	657,291	274,806	473,831	1,405,928
連結売上高(百万円)				1,868,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.2	14.7	25.3	75.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,199,859	536,829	826,632	2,563,320
連結売上高(百万円)				3,383,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	15.9	24.4	75.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,065,103	253,974	4,319,077		4,319,077
(2) セグメント間の 内部売上高	10,844	3,884	14,728	14,728	
計	4,075,947	257,858	4,333,805	14,728	4,319,077
セグメント利益	279,910	51,929	331,839	3,025	334,864

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,146,062	122,878	2,268,940		2,268,940
(2) セグメント間の 内部売上高	5,489	2,080	7,569	7,569	
計	2,151,551	124,958	2,276,509	7,569	2,268,940
セグメント利益	139,311	25,777	165,088	1,867	166,955

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	726,618	8,395	735,013
受取手形及び売掛金	691,125	276	691,401
販売金融債権	98,371	2,712,802	2,614,431
棚卸資産	912,931	17,382	930,313
その他の流動資産	489,710	155,297	645,007
流動資産合計	2,722,013	2,894,152	5,616,165
固定資産			
有形固定資産	2,559,826	1,101,871	3,661,697
投資有価証券	318,570	3,772	322,342
その他の固定資産	341,948	143,136	485,084
固定資産合計	3,220,344	1,248,779	4,469,123
資産合計	5,942,357	4,142,931	10,085,288
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,128,359	17,987	1,146,346
短期借入金	299,148	1,784,547	1,485,399
リース債務	74,066	182	74,248
その他の流動負債	965,755	116,261	1,082,016
流動負債合計	1,869,032	1,918,977	3,788,009
固定負債			
社債	369,992	192,891	562,883
長期借入金	411,700	1,183,194	1,594,894
リース債務	80,369	261	80,630
その他の固定負債	486,294	417,669	903,963
固定負債合計	1,348,355	1,794,015	3,142,370
負債合計	3,217,387	3,712,992	6,930,379
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	497,328	108,486	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,253,896	389,439	2,643,335
自己株式	161,544		161,544
株主資本合計	3,363,303	528,772	3,892,075
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	957,391	99,176	1,056,567
その他評価・換算差額等	2,470	6,165	3,695
評価・換算差額等合計	954,921	105,341	1,060,262
新株予約権	2,419		2,419
少数株主持分	314,169	6,508	320,677
純資産合計	2,724,970	429,939	3,154,909
負債純資産合計	5,942,357	4,142,931	10,085,288

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金734,056百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,061,219	257,858	4,319,077
売上原価	3,287,190	172,289	3,459,479
売上総利益	774,029	85,569	859,598
営業利益率	7.0%	20.1%	7.8%
営業利益	282,935	51,929	334,864
金融収支	6,779	23	6,802
その他営業外損益	12,603	323	12,926
経常利益	263,553	51,583	315,136
税金等調整前四半期純利益	264,144	51,337	315,481
四半期純利益	174,709	33,672	208,381

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	264,144	51,337	315,481
減価償却費	199,520	114,702	314,222
販売金融債権の増減額 (は増加)	26,118	205,831	179,713
その他	186,146	21,443	207,589
営業活動による キャッシュ・フロー	303,636	61,235	242,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	556		556
固定資産の売却による収入	18,695	199	18,894
固定資産の取得による支出	110,083	558	110,641
リース車両の取得による支出	12,311	305,495	317,806
リース車両の売却による収入	1,688	184,520	186,208
その他	13,516	98,688	112,204
投資活動による キャッシュ・フロー	87,939	22,646	110,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	52,789	108,583	55,794
長期借入金の変動及び社債 の償還	201,479	92,876	294,355
社債の発行による収入	99,750	64,652	164,402
その他	38,006	105	38,111
財務活動による キャッシュ・フロー	192,524	80,254	112,270
現金及び現金同等物に係る 換算差額	49,073	1,115	50,188
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	25,900	4,742	30,642
現金及び現金同等物の期首残高	746,528	14,967	761,495
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,314		5,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,942	10,225	736,167

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加56,177百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少11,866百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,102,645	1,487,336	582,044	832,772	314,280	4,319,077		4,319,077
(2) 所在地間 の内部売上高	1,132,159	85,431	50,590	115,922	2,781	1,386,883	1,386,883	
計	2,234,804	1,572,767	632,634	948,694	317,061	5,705,960	1,386,883	4,319,077
営業利益	84,981	129,098	27,613	95,874	9,202	346,768	11,904	334,864

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4. 第1四半期連結会計期間より採用した所在区分に従い作成した、前第2四半期連結累計期間における所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	944,003	1,224,482	523,889	477,804	213,195	3,383,373		3,383,373
(2) 所在地間 の内部売上高	752,213	38,042	30,659	46,618	1,553	869,085	869,085	
計	1,696,216	1,262,524	554,548	524,422	214,748	4,252,458	869,085	3,383,373
営業利益 又は営業損失()	43,230	90,630	6,482	25,294	3,144	82,320	12,557	94,877

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	620,576	753,390	290,030	448,496	156,448	2,268,940		2,268,940
(2) 所在地間の内部売上高	571,103	44,461	27,914	66,530	1,561	711,569	711,569	
計	1,191,679	797,851	317,944	515,026	158,009	2,980,509	711,569	2,268,940
営業利益	41,702	62,264	12,558	51,135	5,975	173,634	6,679	166,955

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
4. 第1四半期連結会計期間より採用した所在区分に従い作成した、前第2四半期連結会計期間における所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	532,300	670,874	267,771	281,383	116,209	1,868,537		1,868,537
(2) 所在地間の内部売上高	421,340	20,738	19,151	28,931	1,206	491,366	491,366	
計	953,640	691,612	286,922	310,314	117,415	2,359,903	491,366	1,868,537
営業利益	2,440	55,408	3,200	20,435	1,932	83,415	139	83,276

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

当第2四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

当第2四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

当第2四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
972,711	1,400,834	1,167,505	592,569	930,068	694,729	422,895	4,319,077

(注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

4. 第1四半期連結会計期間より採用した地域区分に従い作成した、前第2四半期連結累計期間における地域に関する売上高情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
820,053	1,199,859	988,681	536,829	568,367	427,134	258,265	3,383,373

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
556,561	704,930	594,185	295,896	513,214	375,568	198,339	2,268,940

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等
 4. 第1四半期連結会計期間より採用した地域区分に従い作成した、前第2四半期連結会計期間における地域に関する売上高情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
462,609	657,291	545,725	274,806	331,602	248,100	142,229	1,868,537

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

[次へ](#)

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び 投資有価証券	317,659	323,576	5,917	(注1)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている、非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
非上場株式	71,261

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,552	103,950	26,398
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	65,578	65,578	
計	143,130	169,528	26,398

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 676円76銭	1株当たり純資産額 663円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,154,909	3,015,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	323,096	307,754
(うち新株予約権)	2,419	2,387
(うち少数株主持分)	320,677	305,367
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	2,831,813	2,707,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	4,184,345	4,077,933

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円21銭	1株当たり四半期純利益金額 49円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	8,998	208,381
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	8,998	208,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,307	4,169,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円27銭	1株当たり四半期純利益金額 24円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	25,527	101,732
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	25,527	101,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,313	4,184,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

当社定款の規定に基づき、平成22年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

(1) 中間配当による配当金の総額 20,922百万円

(2) 1株当たりの金額 5円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月29日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

[前へ](#)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀健印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤功樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀健印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤功樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。